

- 問1 1919年のパリ講和会議において、第一次世界大戦の戦後処理としてドイツとの間に結ばれた条約の名称を記す空欄を含む資料があります。この空欄に入る名称と、その条約が敗戦国であるドイツに課した具体的な内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. ベルサイユ条約：領土の割譲、多額の賠償金の支払い、軍備の制限
 2. サンフランシスコ平和条約：日本の独立承認と主権の回復
 3. ポツダム宣言：軍隊の無条件降伏と軍国主義の除去
 4. ワシントン条約：海軍の主力艦の保有制限と太平洋の現状維持
- 問2 1914年にバルカン半島の都市で発生した、オーストリアの皇太子夫妻が暗殺された事件は、その後の世界情勢にどのような影響を与えましたか。最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 徳島公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦が勃発する直接のきっかけとなった
 2. ロシア革命が起こり、世界初の社会主義国家が誕生する要因となった
 3. 国際連盟の設立が決定し、世界の平和維持体制が構築された
 4. 三強政治が崩壊し、ドイツ・イタリア・日本による三国同盟が結成された
- 問3 第一次世界大戦の惨禍を反省し、平和維持と国際協調を目指して1920年に発足した、スイスのジュネーブに本部を置いた組織の名称を選んでください。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 国際連盟
 2. 国際連合
 3. 欧州連合
 4. 北大西洋条約機構
- 問4 大正時代から昭和時代初期にかけて、都市部を中心に新しい文化が広まった。1925年に放送が開始されて情報の伝達や家庭での娯楽として重要な役割を果たしたメディアと、当時「活動写真」と呼ばれ人々の間で広く親しまれた娯楽の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2020年 滋賀公立入試 類似)
1. ラジオ放送と映画
 2. 郵便制度と演劇
 3. テレビ放送と落語
 4. 新聞発行と歌舞伎
- 問5 大正時代初期、桂太郎内閣の専制的な政治に対して「閥族打破・憲政擁護」をスローガンに掲げて展開された第一次護憲運動と、その政治的影響について述べた文として最も適切なものはどれか。 (2023年 岐阜公立入試 類似)
1. 尾崎行雄や犬養毅らが中心となって国民の支持を集め、桂内閣を総辞職に追い込んだことで、政党政治を求める世論が一段と高まった。
 2. 軍部の勢力が政治の中核を握るようになり、議会の承認なしに物資や労働力を動員できる国家総動員法が制定されるきっかけとなった。
 3. 政府が社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために治安維持法を制定し、憲法に基づく自由な言論を厳しく制限するようになった。
 4. 国民の不满を抑えるために、日本で初めてとなる25歳以上の男女すべてに参政権を認める普通選挙法が即座に施行された。
- 問6 1918年に立憲政友会の総裁が組織した内閣が、それまでの内閣と比較して「日本初の本格的な政党内閣」と呼ばれる最大の理由として正しいものはどれですか。 (2016年 三重公立入試 類似)
1. 衆議院の第一党を基盤とし、陸・海・外相以外の閣僚をその政党員で構成したから
 2. 華族や官僚を中心とした藩閥政治を完全に廃止し、軍部大臣現役武官制を撤廃したから
 3. 日本で初めてとなる25歳以上の男子全員による普通選挙を実施した直後だったから
 4. 憲法に基づいて設置された衆議院が、初めて予算案の議決権を行使したから
- 問7 大正時代の政治状況において、原敬が内閣を組織した当時の背景として正しいものはどれですか。当時の衆議院の状況や制度に触れたものを選びなさい。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. 衆議院議員の所属政党別の割合において、立憲政友会が4割を超えて第一党となっており、議会の多数派を背景とした政権運営が可能であった。
 2. 普通選挙法が施行された直後であり、納税額に関わらず全ての成人男性が投票した結果、原敬が率いる政党が勝利した。
 3. 大日本帝国憲法の改正により、衆議院の第一党の党首が必ず首相にならなければならないという規定が新たに設けられた。
 4. 日露戦争の講和条約に対する国民の不满が高まったことを受け、藩閥政治を支持する勢力が議会の第一党となった。
- 問8 第一次世界大戦後、国際連盟の成立とともに国際協調の機運が高まりました。1921年から開催されたワシントン会議では、太平洋地域の現状維持を目的として、日本、アメリカ、イギリス、フランスの間である条約が結ばれましたが、これによって1902年から続いていた日英同盟が解消されることとなりました。この時、日英同盟の失効を導いた条約の名称を選びなさい。 (2015年 岡山公立入試 類似)
1. 四カ国条約
 2. 九カ国条約
 3. ワシントン海軍軍縮条約
 4. ベルサイユ条約
- 問9 1914年から1918年にかけての日本の経済状況において、輸出額が右肩上がりに激増し、日本郵船の貨物収入が数倍に跳ね上がるほどの空前の好景気となりました。この時期、造船業とともに飛躍的な発展を遂げ、日本が世界有数の規模を誇るまでになった産業はどれですか。 (2026年 山口公立入試 類似)
1. 海運業
 2. 石炭産業
 3. 自動車産業
 4. 精密機械工業
- 問10 大正時代の日本の外交政策において、第一次世界大戦への参戦は大きな転換点となりました。日本がイギリスとの軍事同盟を根拠に連合国側として参戦した主な政治的・外交的な目的を背景とした説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2025年 岐阜公立入試 類似)
1. イギリスとの同盟関係を維持しつつ、中国におけるドイツの権益を奪うことで、東アジアでの勢力を拡大するため。
 2. 三国同盟側として参戦し、ドイツやイタリアと協力してアジアからイギリスやフランスの勢力を排除するため。
 3. アメリカの参戦要請にいち早く応えることで、戦後の国際連盟において常任理事国の地位を確保するため。
 4. ロシアとの同盟を強化し、不凍港を確保するためにシベリア全域を日本の統治下に置くため。
- 問11 1925年に制定された普通選挙法の内容として、正しいものはどれですか。当時の社会情勢を踏まえて答えなさい。 (2026年 青森公立入試 類似)
1. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。
 2. 直接国税を3円以上納める満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。
 3. 性別による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男女に選挙権を与える。
 4. 都市部の居住者に限り、納税額に関わらず満20歳以上の男子に選挙権を与える。
- 問12 大正デモクラシーの風潮が高まる中、1925年に制定された、納税額による制限を廃止し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えることを定めた法律を何といいますか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 普通選挙法
 2. 治安維持法
 3. 国家総動員法
 4. 教育勅語

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ベルサイユ条約：領土の割譲、多額の賠償金の支払い、軍備の制限	パリ講和会議で結ばれたベルサイユ条約は、第一次世界大戦の敗戦国ドイツに対して非常に厳しい条件を課しました。フランスなど戦勝国の意向が強く反映され、ドイツは一部の領土を割譲し、天文学的な額の賠償金を支払う義務を負ったほか、将来的な脅威を取り除くために軍備も厳しく制限されました。サンフランシスコ平和条約やポツダム宣言は、第二次世界大戦に関連する歴史的事項です。
問2	答え 1 第一次世界大戦が勃発する直接のきっかけとなった	1914年、ボスニアの州都サラエボを訪れていたオーストリアの皇太子夫妻が、セルビアの青年に暗殺されました。このサラエボ事件をきっかけに、オーストリアがセルビアに宣戦布告し、背後にある同盟国（ドイツなど）と協商国（ロシア・フランス・イギリスなど）が次々と参戦したことで、第一次世界大戦へと発展しました。
問3	答え 1 国際連盟	アメリカのウィルソン大統領が提唱した「十四か条」に基づき、世界初の本格的な国際平和維持組織として設立されました。しかし、提唱国のアメリカが議会の反対により不参加となったことや、武力による制裁手段を持たないなどの限界もありました。
問4	答え 1 ラジオ放送と映画	第一次世界大戦後の都市化の進展を背景に、大衆が文化の主役となる「大衆娯楽」が発展した。1925年にラジオ放送が開始され、音による情報伝達が普及したほか、無声映画から始まった映画（活動写真）が娯楽の代表格となった。これらは、一部の特権階級だけでなく一般の人々に広く親しまれた点が特徴である。
問5	答え 1 尾崎行雄や犬養毅らが中心となって国民の支持を集め、桂内閣を総辞職に追い込んだことで、政党政治を求める世論が一段と高まった。	第一次護憲運動は、藩閥出身の桂太郎が内閣を組織したことに対し、憲法に基づいた議会政治を守ろうとして起こった運動です。尾崎行雄や犬養毅らが先頭に立ち、民衆の激しい反対運動を受けて桂内閣はわずか50日余りで退陣しました。これがきっかけとなり、のちの「大正デモクラシー」と呼ばれる民主主義的な風潮や政党政治への流れが決定づけられました。
問6	答え 1 衆議院の第一党を基盤とし、陸・海・外相以外の閣僚をその政党员で構成したから	当時の帝国議会における政党別議員数の統計を見ても、立憲政友会が憲政会や立憲国民党を圧倒する最大派閥であったことがわかります。このように衆議院の多数派が政権を担う形態は、国民の意見を政治に反映させる大正デモクラシーの象徴的な成果とされています。
問7	答え 1 衆議院議員の所属政党別の割合において、立憲政友会が4割を超えて第一党となっており、議会の多数派を背景とした政権運営が可能であった。	原敬内閣の成立時、衆議院では立憲政友会が約43%の議席を占める第一党となっていました。このように、国民の選挙によって選ばれた議員が多数派を占める政党が政権を担当する仕組みを「政党政治」と呼び、大正デモクラシーを象徴する出来事となりました。なお、普通選挙法が成立するのは1925年であり、原敬の時代はまだ高額納税者のみに選挙権が与えられていた点に注意が必要です。
問8	答え 1 四力国条約	第一次世界大戦後のワシントン会議では、それまでの軍事同盟による対立を避け、複数の国による協調体制を築くことが目指されました。日本、アメリカ、イギリス、フランスの間で結ばれた四力国条約は、太平洋諸島の領有権の相互尊重を定めたものであり、この新たな協力枠組みが成立したことで、役割を終えた日英同盟は解消されることとなりました。なお、九力国条約は中国の主権尊重・門戸開放を、海軍軍縮条約は主力艦の保有制限を定めたものです。
問9	答え 1 海運業	第一次世界大戦が勃発すると、戦場となったヨーロッパ諸国の船舶が不足し、世界的に輸送需要が高まりました。これを受けて日本の海運業や造船業は爆発的な成長を記録し、日本郵船などの企業は莫大な利益を上げました。この好景気は「大戦景気」と呼ばれ、日本は長年の対外債務を完済して債権国へと転換しました。
問10	答え 1 イギリスとの同盟関係を維持しつつ、中国におけるドイツの権益を奪うことで、東アジアでの勢力を拡大するため。	日本は日英同盟を名目に参戦しましたが、その背景にはヨーロッパでの戦争により列強の関心がアジアから離れている隙に、中国におけるドイツの利権（山東半島など）を接収し、自国の勢力圏を広げたいという意図がありました。この参戦とその後の行動は、中国への「二十一か条の要求」へとつながっていくこととなります。
問11	答え 1 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。	大正デモクラシーの進展により、護憲運動や普通選挙運動が高まった結果、加藤高明内閣のもとで制定されました。それまでは直接国税（3円以上）の納税が条件となっていたのですが、この法律によって納税額による制限が廃止されました。ただし、この時点では女性に参政権は認められておらず、全男女に選挙権が与えられたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問12	答え 1 普通選挙法	それまでは一定額以上の直接国税を納める者だけに認められていた選挙権が、経済力に関わらず成人男子全員に拡大されました。これにより政党政治がより強固なものとなりましたが、一方で社会主義運動を抑圧するために治安維持法も同時に制定されたという背景があります。